

令和4年度 第4回 調布市地域経済対策会議要旨について

開催日：令和5年2月1日（水） 午後4時から5時30分まで

場 所：市長公室（市役所5階）

出席者：渡部完治（調布市商工会 会長）
高橋一明（調布市商工会 副会長）
秋沢淳雄（調布市商工会 商業部会長）
霜山秀昭（調布市商工会 工業部会長）
玉村秀樹（調布市商工会 建設業部会長）
内山治彦（調布市商工会 サービス業部会長）
大前勝巳（調布市商工会 商業副部会長）
横田 誠（調布市商工会 事務局長）
遠藤伸英（多摩信用金庫 価値創造事業部）
吉田直也（多摩信用金庫 調布北口支店長）
小笠原秀（多摩信用金庫 調布支店長）
田中 健（調布市 副市長）
小柳 栄（調布市 行政経営部長）
徳永孝正（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興担当部長）
深沢典充（調布市 生活文化スポーツ部 次長）
伊東良之（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課長）
平野良弥（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課長補佐）
林 智子（調布市 生活文化スポーツ部 産業労働支援センター係長）
足立真宏（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課係長）
安田聖恵（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課主事）
佐藤恵太（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課主事）

1. 市内事業者の現状について

【商工会会長】

- ・新型コロナウイルスについては、5月8日から、感染症法上の位置付けが現在の2類相当から季節性インフルエンザと同様の5類に引き下げられる。商工会としては、コロナ前の賑わいを取り戻せるよう引き続き事業に取り組んでいきたい。

【商工会副会長】

- ・会員の状況として、サービス業が全体の7割程度を占めている。商工会としては、その点を意識しながら事業運営を行っていきたい。
- ・調布で広い敷地を確保することは難しいので、事業者が新たな事業を行う場合や事業を拡大する場合、工業や建設業のような敷地面積を必要とする業種は難しい。

【商工会商業部会】

- ・商業部会が行う「バイ調布チケット」事業については、市の補助や市内金融機関の協力も受けて2月後半に実施する。現時点では、つつじヶ丘の48店舗、柴崎の27店舗、国領の35店舗、布田の31店舗で利用できる予定。3000冊の発行に対して2860冊の申込があった。京王電鉄にも協力いただき、対象エリアの4駅や商工会で販売を行う。また、市内信用金庫での換金手続きや各所でのポスター掲示など、地域の方々に協力いただきながら実施する。将来的には、他エリアでの実施も検討している。
- ・武蔵野の森スポーツプラザにおいて、女子プロバスケットボール準決勝の試合が4月以降に行われる。京王電鉄等と連携して、市外から来た方が調布で買い物をしていただけるような取組を考えている。将来的には、調布をバスケットボールの聖地にできれば、市内産業の更なる活性化にもつながる。

【商工会工業部会】

- ・製造業では、11月～1月にかけて受注が戻りつつある。
- ・アルミ、鉄、ステンレス等の価格高騰が継続しており、下がる気配はない。電気部品・半導体は徐々に回復しつつあるが、先行き不透明な状況は依然として変わらない。
- ・2月9日に、調布クレストンホテルにおいて、多摩地域の8市商工会工業部会による商談会（ビジネスマッチング）を行う。合計160件の商談を予定している。電気通信大学にも協力をいただき、関連企業が参加する。今後も市内工業の活性化に取り組んでいきたい。

【商工会建設業部会】

- ・建設業では、売上は回復傾向にある。倒産件数については、飲食業の次に多いと言われることが多いが、全業種の中でも、経営者の高齢化率の高さや零細企業の割合が多いことによる影響がある。
- ・資材の高騰については、鉄筋や鉄骨はピークアウトしてやや下落している印象。木材を中心とした建材も価格は落ち着きつつあるが、金利が徐々に上がり資材にも影響を与えることから、受注に向けて精力的に動く必要がある。

【商工会サービス業部会】

- ・業種が多岐にわたることもあり、サービス業の会員加入数は増加している。
- ・売上が増加している事業者も多いが、景況感は停滞している。事業に活発に動く事業者が増えているが、利益が伸び悩んでいる事業者が多くいる。
- ・今後希望する支援については、増加する事業者と消費者間でのトラブルに対応するため、それぞれの相談窓口が必要と考えている。事業者からも声を聴く。

【商工会事務局】

- ・事業者向けのセミナーを頻繁に開催している。コロナ前の対面形式に戻りつつある。

- ・市内事業所の状況を見極めたうえで、商工会としてどのような支援を行うべきかを考えて、今後の事業に取り組んでいきたい。

【市内金融機関】

- ・全体的に融資件数が増加傾向にある。物価高騰の影響もある。
- ・当行が関与する融資の返済については、事業者が本来の返済期日での支払いに間に合わずに、翌月繰越での返済となる件数が増加傾向にある。令和4年9月は3件あったが、令和5年1月には9件あった。業種での偏りはない。
- ・2020年度から始まった無利子無担保融資については、据置期間を3年以内に設定して借入を行った事業者が多かった。今年から金利分の返済が始まることで、事業者の負担は増すことになる。そのことにも関連して、金融機関に現在求められていることは、事業者のキャッシュフロー改善と考えている。
- ・近隣他市と比較すると、調布は創業融資の実績が多いことから、事業者にとって魅力的なまちと言える。令和4年4月～12月において、近隣他市では平均して8件ほどであったが、調布北口支店では21件あった。今後も創業支援を積極的に行っていきたい。

2. 事業者支援策の取組状況について

○調布市中小企業事業資金融資あっせん制度（拡充）

【調布市】

- ・コロナ口の利用は徐々に落ち着きつつある。コロナ口ではなく普通資金での利用が増えている。融資あっせん全体の件数はコロナ前と比べると高い水準。

【商工会建設業部会】

- ・本制度を利用している建設業は多い。資金繰りの面でバックアップいただいている。

【市内金融機関】

- ・事業者の経営状況に応じて、本制度を積極的に案内している。
- ・近隣他市と比較すると、府中市ではコロナに関連した市の融資あっせん制度の拡充を行っていないので、差別化され、事業者支援につながっていると考える。

○中小企業等新型コロナウイルス感染予防対策補助事業（商工会事業）

【商工会会長】

- ・申請件数は落ち着きつつあり、市内事業所の感染予防対策がほぼ完了したのではと考えている。

【商工会事務局長】

- ・市からの予算7000万円のうち、現時点で5000万円前後の補助額を見込んでいる。
令和2年度から行ってきた事業であるが、申請件数も落ち着きを見せており、市内事業所への支援が一定程度行き渡ったと考えている。

○キャッシュレス決済ポイント還元事業

【調布市】

- ・説明会について、市民向け・事業者向けともに盛況であり、事業推進につながった。
- ・想定を上回る利用があり、ポイント還元額が予算の上限に達する見込みとなったため、令和5年1月27日をもってキャンペーンを早期終了した。

【商工会商業部会】

- ・キャンペーン期間の短縮については、市民が多く利用した結果と考えている。
- ・一事業者の立場で報告すると、経営する店舗は、主に米の販売（小売り）を行っている。期間中はキャッシュレスの利用者が増加し、最終日に近づくにつれて、利用者はさらに増加していった。クレジットカードの利用を含むが、12月は約32パーセント、1月は約43パーセントがキャッシュレスで支払いを行った。
- ・令和5年度も同事業を検討しているということで、事業者の立場としても大変ありがたい。来店客への案内を丁寧に行っていきたい。

○調布市市内事業者物価高騰支援事業

【調布市】

- ・平均して1日50件前後の申請を受けている。令和5年1月新年号でチラシの全戸配布を行ったこともあり、個人事業主の申請が増加している。
- ・想定よりも予算の残額が発生していることから、当初よりも期間を延長し、2月17日まで申請を受け付けている。
- ・現時点で1億5000万円前後の補助額を見込んでいる。

【商工会副会長】

- ・個人事業主の需要にも合致したことから、申請が多かったのではと考えている。

【商工会建設業部会】

- ・利用している建設業は多い。実施後に改めて事業者からの声を報告したい。

○その他

【商工会建設業部会】

- ・LED照明器具の購入に対する補助（環境政策課所管）については、活用している建設

業は多い。大きい面積で操業している事業者から、面積等に応じて補助を手厚くしていただきたいとの声がある。

3. 今後の事業者支援の取組について

○調布市中小企業事業資金融資あっせん制度（コロナ・物価高騰口）

【調布市】

- ・現状の拡充内容を継続しつつ、物価高騰等による事業者の負担を受けて、令和5年4月1日から「コロナ・物価高騰口」として、物価高騰を要因とした売上減少も対象とする予定。
- ・本制度においては、将来的に借換を可能とすることも検討している。他市の取組状況や事業者支援の知見を今後も共有いただきたい。

【市内金融機関】

- ・単に借換を行うだけでは事業者の経営改善に必ずしもつながらない。キャッシュフローの改善に向けた支援が今後重要となり、現場としては、事業者と一緒に売上向上に向けた事業計画を策定し、臨機応変に対応していくことが求められている。それらを踏まえて行政にもバックアップいただけるとありがたい。

○キャッシュレス決済ポイント還元事業

【調布市】

- ・令和5年度に繰越明許費の設定を含めて地方創生臨時交付金を活用し、令和4年度の同事業と同規模の予算額を予定している。令和5年第1回定例会において補正予算として計上する。
- ・予算は令和4年度のものだが事業としては令和5年度となる。

○調布市市内事業者物価高騰支援事業

【調布市】

- ・キャッシュレス決済ポイント還元事業と同様に、繰越明許費を設定し、令和4年度に実施している同事業を令和5年度も継続して行う予定。
- ・令和5年度については、実施主体を商工会とし、商工会へ補助を行う予定。現時点で、補助金額については、事務費を含めて2億7000万円前後を見込んでいる。
- ・補助率や補助上限額等の詳細については、現在の実績も踏まえながら、今後商工会と協議して決定したい。

【商工会商業部会】

- ・令和4年度の同事業を申請した事業者は、補助対象期間が異なるのであれば、引き続き申

請すると考えられる。

- ・令和4年度の同事業のチラシを受け取った印象として、「ガソリン代電気代補助金」のように、補助する内容を項出ししたほうが事業者に内容が伝わりやすい。
- ・申請要件（必要書類の形式）や申請手順を分かりやすいものにできると、事業者がより申請しやすい。

【商工会事務局長】

- ・令和5年度については、市内事業所の状況を見極めたうえで、まずは商工会として本事業に取り組み、事業者支援を行っていきたいと考えている。

○その他

【調布市】

- ・商店会が支払う街路灯に係る電気料金への補助については、物価高騰を受けて令和4年度から増額して予算要望している。
- ・商店会が行うイベント事業・施設整備事業への補助については、イベント事業は令和4年度とほぼ同額で予算要望している。令和5年度は、各商店会からの要望のうち、施設整備に係るものが多く、要望額が増となっている。
- ・調布市商工会補助金については、商工会からの要望に基づいて予算要望している。

4. ふるさと納税について

【調布市】

- ・返礼品の新規受付を随時募集しているので、継続して広報していく。
- ・現在、市の税額控除額（他自治体でふるさと納税された額）は約12億円であり、年々増加すると見込んでいる。財源の流出は今後も予想されるが、市のスタンスとして、返礼品競争に参加するのではなく、調布の魅力を市外へ発信することを主軸として取り組んでいく。

【市内金融機関】

- ・四半期に1回発行する冊子（「多摩けいざい（2月号）」）において、多摩地域の自治体別ふるさと納税による寄附金収支ランキングを特集した。都心部により近い自治体ほど流出額が高い傾向にある。多摩地域全体で見ても流出額が流入額を上回っている。

【商工会副会長】

- ・冊子を拝見すると、都心部により近く、人口の多い自治体が上位を占めている印象。
- ・ふるさと納税の推進にあたって、調布だけが使用できる、独自のPRが有効と考える。例えば、「近藤勇の生まれた街」などのキャッチコピーを作成し、調布の魅力を広くPRすることで、ふるさと納税の推進につながると考える。